

第3回総合部会意見への対応方針(案)

意見書様式（修正文書案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

								総 合 部 会	
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文書案等）	理由等	審議結果（案）		
1	3章	P600	23行	・・国及び関係市町村	・・国及び関係市町村、 地権者等	跡地利用推進法が掲げる基本理念の1つ(第3条第3項)に、“当該土地の返還を受けた所有者等の生活の安定が図られるよう必要な配慮がなされるもの”と謳われているとおり、所有者(地権者)等の合意形成は跡地利用の推進に欠かせないものであることから、連携の対象を国及び関係市町村に留めず、地権者まで拡充してもらいたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。		
2	3章	P601	33行	・・国及び関係市町村	・・国及び関係市町村、 地権者等	同上	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。		
3	4章	P668	22行	・・国及び関係市町村	・・国及び関係市町村、 地権者等	同上	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。		
4	4章	P668	40行	・・同法の延長を含め、跡地利用推進上必要となる制度や施策等を国に求める必要がある。	【修正文案を検討中】	現行法要望時の未達成課題等もあることから、沖縄県には、制度や施策の単純延長ではなく、少なくとも制度を拡充させる姿勢で国との協議に臨んでもらいたい。 国に制度や施策等を求めていく際、その内容は関係者の意向を踏まえたものでなければ制度や施策として不十分なものとなってしまふ。そのため、関係者の意向を踏まえた取り組みを行えるよう、課題として明記してもらいたい。	【委員意見を踏まえ修正】 ・関係者の意向を踏まえることについて追記する ・法制度の拡充も見据え取り組みが明確になるよう修文する		

意見書様式（修正文書案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

		総 合 部 会					
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文書案等）	理由等	審議結果（案）
5	4章	P669	8行	特定給付金の支給については、土地の使用収益が可能と見込まれる時期を勘案して、政令において支給の限度となる期間を定めることから、地権者が不利益を被ることがないよう取り組む必要がある。	給付金及び特定給付金の支給については、土地の使用収益が可能と見込まれる時期を勘案して、政令において支給の限度となる期間を定めることから、地権者が不利益を被ることがないよう取り組む必要がある。	現行法では、一の所有者（市町村有地も含む）に対する給付金（属人的）支給が規定されており、土地に対する給付金（属地的）ではないことから、一の地権者が所有する2つ以上の土地が期間を分けて返還された場合、先の返還地の使用収益に時間がかかった等の理由から、一年間の支給額（1千万円）に該当する可能性以外にも支給総額の3千万円の限度額に該当し、給付金が支給されなくなる可能性なども懸念される。 同法の第10条に謳われている「駐留軍用地の返還に伴う駐留軍用地跡地の所有者等の負担の軽減」を図るという目的に則り、地権者の不利益を生じさせないよう、支給限度額の撤廃に向け、新法制定（改正）に向けた沖縄県による取り組みを明記してもらいたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
6	3章	P230	16行	【図表2-2-2-10-4】既返還駐留軍用地跡地における「活動による直接経済効果」	【修正文書案を検討中】	返還前と返還後の倍率を示すにあたり、分母と分子が比較可能なものか、算出方法等について確認が必要ではないか。また、合計欄の数値は各地区の単純合計となっているが、単純合計でよいか確認が必要ではないか。備考で算出方法等を記載した方がよいのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 返還後の数値については、調査時点における直近の各統計資料から算出しており、返還後の開発期間等は考慮されていないことから、算出方法や便宜上単純合計していること等については、図表に備考を付けて補正する。

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

		総 合 部 会					
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
7	3章	P230	16行 質問	【図表2-2-2-10-4】既返還駐留軍用地跡地における「活動による直接経済効果」	—	返還後の直接経済効果について、開発時点の基準はいつか。	【回答】 ・返還後の数値については、調査時点における直近の各統計資料から算出しており、返還後の開発期間等は考慮されていない ・また、統計資料の調査時点についても、種別によりH19～H25までと異なっている
8	3章	P230	16行	【図表2-2-2-10-4】既返還駐留軍用地跡地における「活動による直接経済効果」	【修正文案を検討中】	返還に伴い、跡地開発ではプラス面だけではなく、汚染の除去など損失として捉える面もあるかと思うが、その内容も記載すべきではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 「(課題)」の最初の段落(P230)で、返還後に支障除去措置を講ずる必要があることについて追記する。
9	3章	P230	16行 質問	【図表2-2-2-10-4】既返還駐留軍用地跡地における「活動による直接経済効果」	—	整備費について、県内へのベネフィットと県外へのベネフィットと区別されているのか。	【回答】 整備費については、別途「整備による直接経済効果」として算出しているが、県外への移出などについて、本調査では考慮されていない。
10			質問	※跡地利用の経済効果について	—	新しい商業施設ができると別の商業施設からの客が流れ、客の奪い合いになってしまう。県全体として経済効果があったかを検証する必要があるのではないか。	【回答】 今後返還予定の駐留軍用地の跡地利用に伴う経済効果については、広域構想に基づき試算されており、周辺市街地への影響については一定の配慮がなされているものと考えている。また、個々の跡地利用が県全体に及ぼす経済効果の測定は困難であるが、県全体として県内総生産、失業率等の経済指標は改善している。
11	3章	P603	37行 質問	【表3-3-13-1】税制優遇措置の活用実績	—	租税特別措置の活用実績(推計値)の算出方法について、示してほしい。	【回答】 「適用額」については、土地1筆ごとに控除適用対象となる額を算出して積み上げたものとなっているが、控除申告を行った実数が把握できないため、「推計」としている。

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

							総 合 部 会
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
12	3章	P605		※土地の先行取得について	・・引き続き、 関係市町村と連携のもと 、土地の先行取得に取り組む・・	「市町村との連携」を追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】左案のとおり修正する。
13	2章	P309	37行	沖縄県の調査によると事業所が把握している離職の理由（複数選択）として、体調不良、出産、育児、介護を理由とするものが39.5%、給与、人間関係、組織風土など職場環境によるものが32.3%を占めている。	【修正文案を検討】	離職の理由の47.8%は他にすぎた仕事があるとなっているのに（【図表2-3-37】）、そこに記載がないのはなぜか。職場環境作りも重要だが、学生時代からのキャリア教育の必要があるのではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】文案に「他に就きたい仕事がある」という理由が最も多い旨の文言を追記する。
14	3章	P321	1行	【図表2-3-46】労働生産性の推移（県民経済計算）	—	労働生産性の算出の仕方について、労働時間も加味した計算方法にしてはどうか。	【原文のとおり】労働生産性については全国や過去との比較が容易にできることから、名目県内総生産を就業者数で除して算出している。今後、労働生産性向上に向けた施策を検討する際には、労働時間も加味したデータも参考していきたい。
15	3章	P324	27行	・・県民が経済成長と暮らしの豊かさを実感できる社会の実現は道半ばである。	—	「道半ば」という表現について、あまり達成されていないような印象を受けられるので、検討してはどうか。	【原文のとおり】これまでの沖縄振興の取組により社会資本の整備は進み、経済も大きく発展したものの、一人当たり県民所得は依然として全国最下位の状況にあり、子どもの貧困をはじめ本土との格差が残された課題も多いことから、県では様々な機会で「道半ば」という表現を使得っており、総点検においても当該表現を踏襲している。
16	3章	P310	5行	【図表2-3-37】離職の理由	【修正文案を検討】	複数回答になっているかと思うので、「複数回答可」と追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】図表の下に複数回答となっていることがわかるよう注釈を追記する。

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

		総 合 部 会					
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
17	3章	P411	37行	これらの取り組みなどにより、交通事故死者数については、平成29年に44人と基準値より前進しているが、近年、高齢者や二輪車事故等が増加傾向にあり、目標値の達成に向けて一層の施策推進が必要である。	これらの取組などにより、交通事故死者数については、平成30年に38人と基準値から7名減少し、進展しているが、近年、高齢者や二輪車事故等が増加傾向にあることから、自動車教習所等と連携し、高齢運転者等に対する安全運転サポート車等を活用したドライビングスクールの開催や二輪車事故防止対策を推進するなどし、目標値の達成に向けた一層の施策推進が必要である。	基準値は45人。1人の減少で前進しているとは言えないのではないか。「横ばい」としてはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
18	3章	P411	37行	同上	同上	高齢者による交通事故が増加傾向にあると記していることから、これまで高齢者を対象として交通安全対策として取り組んだものがあれば記述していただきたい。 近年、高齢者ドライバーによる事故が増え社会問題となっているが、今後、後期高齢者が増え認知機能や判断力が低下する高齢ドライバーが増えることが予想される。一方で移動手段として自家用車を使用している状況なので運転が出来なくなると日常生活に心身ともに大きな影響を及ぼす。そのため、高齢者を対象とした交通安全対策は重要な課題と考える。 例えば、高齢者運転免許自主返納サポート事業など	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

意見書様式（修正文案用）
 （沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

総 合 部 会									
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）		
19	3章	P411	37行	同上	同上	車社会の沖縄において、後期高齢者や認知症高齢者の増加など高齢者ドライバーによる事故防止は今後の交通安全対策の主要な課題と考えるので課題及び対策に追記することを提案したい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。		
20	3章	P411	37行	同上	同上	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判断基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。		
21	3章	P411	33行	交通安全対策の推進については、飲酒運転の取締り体制の強化と各季の交通安全運動や飲酒運転根絶県民大会、高校生による飲酒運転根絶メッセージのラジオCM、交通信号機の集中制御化、事故危険箇所の指定・登録及び滑り止め舗装整備等の各種交通事故抑制対策を推進した。	交通安全対策の推進については、飲酒運転の取締り体制の強化と各季の交通安全運動や飲酒運転根絶県民大会、高校生による飲酒運転根絶メッセージのラジオCM、交通信号機の集中制御化、事故危険箇所の指定・登録及び滑り止め舗装整備等の各種交通事故抑制対策を推進した。 ほか、運転マナーの向上に向けた交通安全教育を推進するなど、各種交通事故抑制対策を推進した。	素案ではハード面の記載となっており、ソフトの面での記載も加えた方がよいのではないかと。社会全体で受け止める啓発活動の内容を加えることが必要ではないかと。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。		
22	2章	P117		※米軍基地以外の犯罪について	【P411、9行目に追記する。】	沖縄での特殊詐欺、高齢者ドライバーによる交通事故、児童虐待の件数等について、記載した方がよいのではないかと。次の振計に課題としてあげられるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。 児童虐待件数については、P76【図表2-2-1-4-11】で記載している。		

特殊詐欺（振り込み詐欺）認知件数及び被害額

	被疑者数（単位：千円）			
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件数	13	29	29	26
被害額	19,477	41,601	33,015	72,559

出典：沖縄県警察本部刑事課捜査第二課作成

意見書様式（修正文案用）
 （沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

						総合部会																									
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）																								
23	3章	P411	40行	※交通安全対策について	<p>なお、平成30年中の二輪車運転者に係る人身事故件数は1,030件、二輪車運転者に係る交通違反件数は12,420件であり、そのほか、携帯電話使用を原因として発生した人身事故件数は23件、レンタカー運転者に係る人身事故件数は348件であった。</p>	「なから運転」も記載してはどうか。スマホ、携帯がらみの事故が全国的に増えてきているため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。																								
24	3章	P411	40行	※交通安全対策について	同上	バイク、スクーターの運転マナーについて、記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。																								
25	3章	P411	40行	※交通安全対策について	同上	レンタカーによる事故件数について、記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。																								
26	2章	P117		※米軍基地以外の犯罪について	<p>【P411、40行目に追記する。】</p> <table border="1"> <caption>高齢者運転関連連事故発生件数</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全人身事故</td> <td>6,242</td> <td>5,621</td> <td>5,491</td> <td>5,168</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>高齢者運転関連連事故</td> <td>1,480</td> <td>1,464</td> <td>1,478</td> <td>1,425</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>構成率</td> <td>23.7%</td> <td>26.0%</td> <td>26.9%</td> <td>27.6%</td> <td>30.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：沖縄県警察本部交通部交通企画課作成</p>		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	全人身事故	6,242	5,621	5,491	5,168	4,435	高齢者運転関連連事故	1,480	1,464	1,478	1,425	1,364	構成率	23.7%	26.0%	26.9%	27.6%	30.8%	<p>沖縄での特殊詐欺、高齢者ドライバーによる交通事故、児童虐待の件数等について、記載した方がよいのではないか。次の振計に課題としてあげるため。</p>	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。 児童虐待件数については、P76【図表2-2-1-4-11】で記載している。
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年																										
全人身事故	6,242	5,621	5,491	5,168	4,435																										
高齢者運転関連連事故	1,480	1,464	1,478	1,425	1,364																										
構成率	23.7%	26.0%	26.9%	27.6%	30.8%																										
27	3章	P410		※県民意識調査の数値について	※項目ごとに注釈を入れる	<p>県民意識調査のどの数値が掲載されているのかわかりにくい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p> <p>※＜目標とするすがた＞に掲載の数値は、沖縄県民意識調査の回答項目「非常に満たされている」「ある程度満たされている」の合計の割合となっている。</p>																								

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

						総 合 部 会	
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
28	3章	P427	16行	※<目標とするすがたの状況>	※項目ごとに注釈を入れる	目標とするすがたと県民意識調査の調査項目をリンクさせてほしい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
29	3章	P427	3行	一人ひとりが世代や性別に関わりなく、お互いに支え合い、地域づくりに主体的に参画し貢献できる活気に満ちた共創・共助の地域社会を実現するため、各種施策を展開した。	一人ひとりが世代や性別 及び国籍等 に関わりなく、お互いに支え合い、地域づくりに主体的に参画し貢献できる活気に満ちた共創・共助の地域社会を実現するため、各種施策を展開した。	世代・性別間以外にも、国籍が違う人々とも共助・共創できる社会ということを記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
30	2章	P118	図表2-2-1-8-2	※図表の出典の表記について	※(例) 出典：沖縄県〇〇部〇〇課作成 出典：沖縄県〇〇部「〇〇(統計資料等の名称)」	図表全般について、出典をわかりやすくしてほしい。(資料名、該当箇所頁等)	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）	総合部会
31	2章	P116	23行	本県では、戦中及び米軍統治下における米軍による強制接収等による基地建設や、本土における米軍基地の整理・縮小の流れを受けた本土から沖縄への海兵隊移転等により、広大な米軍基地が形成された。	本県では、戦中及び米軍統治下における米軍による強制接収等による基地建設や、本土における米軍基地の整理・縮小の流れを受けた本土から沖縄への海兵隊移転等により、 <u>去る沖縄戦において激しい戦闘の末、沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に強制隔離し、土地の強制接収を行い、次々と新しい基地を建設していった。</u> <u>戦後の米軍統治においても、1950年の朝鮮戦争の勃発など極東における国際情勢の変化に伴い新しい基地が必要になると、「銃剣とブルドーザー」で住民を追い出し、新たな基地を造っていった。</u> <u>日本本土においては、事件・事故等を背景とした米軍基地に反対する住民運動が各地で起きた結果、米軍基地の整理縮小が実施され、沖縄への海兵隊の移駐が進み、それが今日の沖縄の海兵隊を形成したとされている。</u> <u>このような経緯から沖縄県には広大な米軍基地が形成された。</u>	1950年代、1970年代など移転されてきた節目があるので、その内容を記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

				総合部会			
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
32	2章	P116	26行	平成30年3月現在、国土面積の0.6%にすぎない本県に、全国に所在する米軍専用施設・区域面積の70.3%が集中しており、米軍演習等に関連する航空機の墜落事故、実弾演習等による原野火災や流弾事故、米軍人等による犯罪や交通事故などの問題が発生している。	1972年の本土復帰後も、沖縄には多くの米軍基地が日米安全保障条約に基づき提供施設・区域として引き継がれ、平成30年3月現在、国土面積の0.6%にすぎない本県に、全国に所在する米軍専用施設・区域面積の70.3%が集中している。 米軍演習等に関連する航空機の墜落事故は、復帰後、平成30年12月末現在で786件（うち墜落49件）発生し、近年においても、平成28年12月の名護市安部沿岸へのMV-22オスプレイの墜落事故、平成29年10月の東村高江でのCH-53Eヘリコプターの不時着炎上事故、平成29年12月の普天間第二小学校へのCH-53Eヘリコプターの窓枠の落下などが発生しているほか、実弾演習等による原野火災、流弾事故、米軍構成員等による犯罪や交通事故などの問題が発生している。	説得性を持たせるため、過去8年の間における事故の具体的な件数及び内容を記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

							総 合 部 会
番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
33	2章	P119	19行	<p>…嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還が確実に実施されるよう…</p>	<p>【P116、37行目に追記する】 本県における米軍基地の整理縮小については、SACO合意の内容とは異なる現在の辺野古新基地建設を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び再編に基づく統合計画で示された基地の整理縮小、並びに在沖海兵隊約9千人のグアムを含む国外移転を確実に実施することが重要と考え、日米両政府に対し強く求められている。</p>	<p>P119の（課題）のところに急に嘉手納以南の内容が出てくるので、P116の（現状）で記載してはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
34				<p>※県外からの基地移転について 質問</p>	—	<p>機能移転だけではなく、面積も増えているのか。</p>	<p>1950年代には、朝鮮戦争の勃発など国際情勢変化により、キャンプ・シュワブなど新たな基地が建設され、日本本土に駐留していた海兵隊が沖縄に移転してきたものと認識しているが、その当時の米軍基地面積の推移に関する資料は確認できていない。</p>